

土居昌弘の大分県議会議員活動報告

羽ばたき

平成26年度上半期
第12号

民主主義の挑戦!! 輝き合う社会を求めて

土居昌弘公式ホームページ
<http://doi-masahiro.net/>

編集：暮らし考房「もやい」 発行：土居昌弘
土居昌弘連絡事務所 〒878-0005 竹田市挾田670番地
TEL 0974-62-4848 FAX 0974-63-0124

平成26年度 大分県事業〈一部紹介〉(単位:万円)

社会資本の整備 編	
● 県道竹田直入線(鏡工区)改良工事	7,500
(植木工区)改良工事	8,000
(会々)災害防除	5,000
● 県道白丹竹田線(下志土知工区)新規改良工事	3,000
(飛田川工区)改良工事	8,100
● 県道竹田五ヶ瀬線(門田工区)改良工事	3,300
● 県道神原玉来線(中尾工区)改良工事	7,200
● 県道阿蘇くじゅう公園線(沢水工区)改良工事完成予定	4,000
● 国道442号(久住拡幅Ⅱ<県境>)新規改良工事	5,000
● 県道庄内久住線(塩手工区)改良工事	5,500
(久住工区)改良工事	18,000
(新田工区)改良工事	11,000
(仏原工区)改良工事	5,000
● 穴井迫荻線(藤渡橋)ほか	12,300
● 街路竹田玉来線(五反切工区)改良工事完成予定	8,000
★ 矢倉川(君ヶ園)広域河川事業	3,000
★ 大野川(岩本、十川)総合流域防災事業	11,000
★ 地すべり(瀬の口)対策事業	1,300
★ 急傾斜(上角西)対策事業	3,000
★ 急傾斜(河宇田)対策事業	4,700
★ 急傾斜(岩本第2)対策事業	2,300
★ 急傾斜(上下木)対策事業<新規>	2,000
◆ 中九州横断道路(大野竹田)	435,700
<朝地まで今年度開通予定。竹田までは現在のところ平成30年度予定>	



竹田直入線 鏡工区と中九州横断道路竹田ICとの接続完成イメージ図。竹田ICから市街地までの導線をどう整備していくか。まちづくりと一緒に考えていきましょう。

「地域成長予算」で元気を後押し

3月末に閉会した大分県議会平成26年第1回定例会。そこで可決した3年ぶりのプラス当初予算。7月2日には、第2回定例会で補正を可決。この結果、一般会計予算の累計額は5,920億4,309万となりました。

今年度は平成24年の豪雨災害復旧工事の最終年度です。第2回定例会には、玉来ダム本体工事に取り掛かるための転流工の工事契約を可決しました。また、地域防災対策総合治山事業南河内地区も始まりました。これらの事業により県は力を傾注して、安心安全な竹田市づくりに取り組んでいきます。

また、社会資本の整備も、竹田市の課題です。長年、懸案事項でもありました休止状態の工区も、計画変更をして改良を開始します。これもひとえに、地元の方々が地域の苦勞や不便に心を寄せられたおかげさまで。今後も地元の皆様のご理解をいただきながら、



庄内久住線久住工区のイメージ図。8月5日に地元説明会を開き、道路のセンターラインを決めたこととお知らせし、用地の境界確認のお願いをしました。総工費約9億円。平成32年度完成予定。久住・街づくり委員会の腕の見せどころです。

身みの議員活動です!

昨年年度は大分県議会商工労働企業委員長として力を振り絞ってきました土居昌弘ですが、今年度は農林水産委員長に全委員一致で選任されました。2年連続の委員長は異例。この負託に応えていけるよう、また、基幹産業が農林水産業でもある竹田市代表の県議会議員としても、的確に的を絞って、さらに力を集中させて、この難局を突破して



上げとして積極的に政策を展開中です。

「知恵を出し、汗をかいてもうかる農林水産業」「子育て満足度日本一」「おんせん県おおいた」など、県も「安心・活力・発展プラン2005」の総仕上げとして積極的に政策を展開中です。

から、事業の進捗に努めていきます。さらに今年度は長期総合計画の最終年度。おおいに汗をかいてもうかる農林水産業「子育て満足度日本一」「おんせん県おおいた」など、県も「安心・活力・発展プラン2005」の総仕上げとして積極的に政策を展開中です。

め、その実現に向けて尽力して下さっています。声が土台に。どしどしご要望をお寄せ下さいませ!

提案 振興局で地域振興施策を

(県議会一般質問 H25.6)

県民が暮らしの現場で苦しみ、悩んでいることをサポートしようと市町村が最前線で努力しています。このことを考えると県の支援策は、その現場で練られたものでなければなりません。

それぞれの振興局で、市町村職員を集めて地域の課題をあぶり出し、そこにその課題を抱える県民も加わって、その課題解決のために施策を練ってみてはと提言。

その結果、豊肥振興局では今年度から竹田地域味力磨き事業を起こしました。この事業では、地元の食堂組合等と連携して竹田の食の味力を発掘し、情報発信することで、城下町への誘客や滞在者の消費額の拡大を図っています。

さらに、薬用作物産地活力創造事業として、竹田市サフラン生産出荷組合、竹田市と一緒に、水田裏作のサフラン栽培に力を入れ、その出口(出荷)対策にも知恵を絞っています。



提案の進捗状況

提案 プレミアム商品券を

(県議会商工労働企業委員会 H25.6)

平成 25 年度から県では、元気創出プレミアム商品券支援事業を実施しています。これは市町村が実施している商品券事業を未実施市町村に拡大するのが目的。では、実績がある市町村は、どうなるのか?

そこで「是非とも実績のある市町村も対象に!」と訴え、すでに実績のある市町村にも予算を付けるしくみを考え、事業実施に。これにより竹田市でも商品券事業を実施することができるようになったのです。ちなみに、26 年度は倍の予算が付きましました。



早期運航を

(県議会一般質問 H22.6)

大学医学部付属病院に設けられた救急救命センターで運航開始。今、ドクターヘリコプターは県民の大事ないのちを救うため、大分県の大空を飛び回っています。

特に竹田市にあっては、地元の医療機関や消防署との協力連携によって、ドクターヘリによる救命の事例が増えています。平成 25 年度のドクターヘリ救急活動実績では、竹田市消防本部管内の実績が顕著に表われています。

竹田市消防本部にはドクターヘリコプターで救急搬送された患者の家族がお礼に見えることも。署員一同、いただいた感謝の思いを原動力に、只今も全力で職務に励んでいます。

さて、次はドクターカー。できるだけ早く現場に到着するための策を救急救命センターと一緒に練っていきます。



大分大学医学部付属病院救急救命センター。県下の救急医療体制をリードする救急救命センターの石井圭亮先生。(救急救命センター屋上のヘリポートにて)

提案 総合評価入札の活用を

(県議会一般質問 H21.11)

県の土木建築部は、土木工事5千万円以上の工事については総合評価入札方式(建築工事は1億円以上)を採用していますが、県教育委員会の工事は一般競争入札。入札額だけの競争ではなく、地域貢献や技術力なども考慮に入れた総合評価入札方式を、県教育委員会の工事でも導入すべきと質問。

県教育委員会のその時の答弁は「検討します」。現在、県教育委員会の工事でも、この入札方式が実施されています。

提案 農家負担の軽減を

(県議会一般質問 H25.6)



剥離脱落したトンネル側面の状況

素掘トンネルの状況

農業農村整備事業の地元負担が高く、農業基盤の整備に、この事業を十分に使えていない状況がありました。

そこで、高率の負担に苦しむ農家の皆さんを代表して、一般質問に。執行部からは「検討します」との答弁でしたが、「前向き」に検討していただき、今年度から農家負担の軽減が実現。

4月3日に土居県議に大分県土地改良区理事長会から「お礼状」が送られました。有難く頂戴し予算枠獲得に邁進します。

白水井路土地改良区では、農業水利施設保全合理化事業にて老朽化水路やトンネル、また、素掘りのトンネルを改修します。(全延長約2400m(うちトンネル58m)総事業費7,300万円)

多くの提案事項を執行部に投げかけてきた、土居県議。知事以下、執行部は、それらを真摯に受け止
今回の報告紙では、その提案したものの成果の一部を紹介します。このような提案はすべて、皆様の

提案 学校図書館の活用を

(県議会一般質問 H22.6)

学校図書館が単に本を備えた特別教室の一つではなく、「教育課程の発展に寄与し、児童生徒の健全な教養の育成」を図って
いくなれば、司書の配置は必須です。専任の司書がいて初めて、学校図書館が学校教育のなかで機能し始めるのです。

県教育委員会も、この指摘をしっかりと受け止め、学校図書館の活用を視野に入れた施策を実施するようになりました。

竹田市、ならびに竹田市教育委員会も、この施策を理解し、図書室活用の重要性を認識したうえで、市内の学校の図書室を積極的に活用しようとしています。図書室の司書は通常、複数校の兼任体制ですが、昨年度、竹田南部小学校で専任の司書が誕生。今年度は竹田小学校でも専任の司書が。さらにこの流れを広げていってほしいものです。

ちなみに、竹田小学校の図書室。兼任体制の司書で昨年度は運営していましたが、貸出冊数は年間で、8,442冊。一昨年度は、6,810冊。ところが今年度からは専任体制となり、7月9日現在で7,327冊！ これまでにない「貸出冊数」。

これまでにない「図書室活用度」。「本を読むとは心に木を植えること」とは、前大分県図書館協議会会長の甲斐直彦氏の言葉。竹小っ子の心が、どんどん豊かに茂っていきます。



6年生がきれいに整理してくれた竹小の図書室

提案 ダム事務所の体制拡大を

(県議会一般質問 H25.12)

玉来ダムの早期完成は、すべての竹田市民の切なる願いです。しかしながら平成 25 年度のダム事務所の体制は、竹田市からの派遣職員 1 名を含んで 18 名体制。用地交渉をするチームは、3 名で 1 チームしかいません。また、ダム建設工事も、本体設計と周辺工事を一緒にやっています。これでは、ダムの完成を早めることはできません。

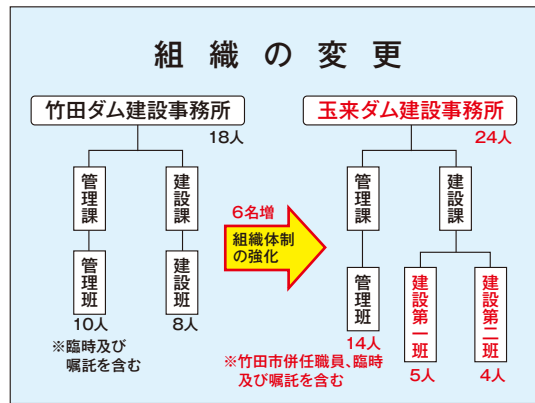
そこで、ダム事務所の人員増と組織の拡充をお願いしましたところ、今年度からダム事務所の体制が拡大されました。

まず、事務所の名称も改めて、「玉来ダム」を掲げ、玉来ダム建設に集中した姿勢を示しました。また、技術次長職を設け、

人員も増やし、組織の体制も拡充しました。

地元の皆様の協力体制は充分過ぎるほどで、深く感謝しています。これで早期完成に向けて、着実に、そして迅速に歩を進めて行けます！

(図は平成 26 年 7 月 1 日現在)



提案 ドクターヘリコプターの

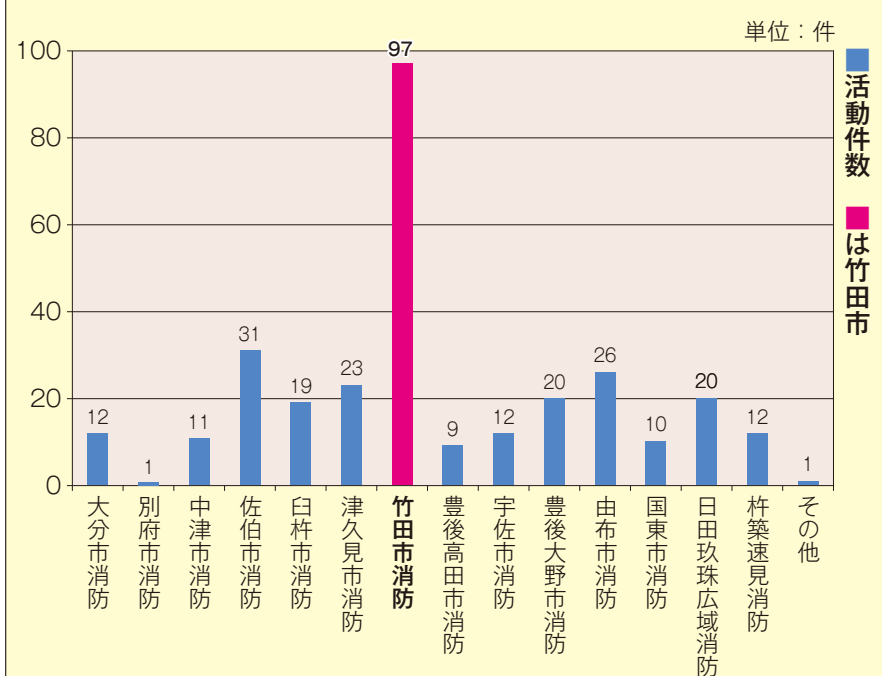
平成 19 年 6 月に救急病院がなくなった竹田市。当然のことながら、私達の最重要課題。早期に解決しなければなりません。

そこで、県議会の一般質問でドクターヘリの必要性を訴え、竹田市やへき地の救急医療体制を築くためにも、一刻も早いドクターヘリの導入を願いました。

知事もその必要性を十分に認識し、「平成 24 年度には導入したい」と答弁して、総力を挙げて導入の準備に。

そして、ついに望みが実現しました！平成24年10月1日。大分

平成25年度県ドクターヘリ救急活動実績 (H25.4.1~H26.3.31)



提案 ハウスの高温対策を

(県議会一般質問 H24.3)

竹田市はビニールハウスを利用した農作物の栽培が盛んです。しかし、夏期の高温は、花の落花やトマトの株のしおれ、果実の尻腐れなど、収量・品質の低下に繋がります。

そこで早急に対策をと提言。県ではハウスの新設時には、付帯施設として遮光ネットを補助対象にしていたましたが、既設のハウスは対象外でした。そこを再検討願い、その結果、既設のハウスに遮光ネットを張ることも補助の対象となったのでした。

提案 障がい児・者に歯科診療を

(県議会一般質問 H25.12)

一般の歯科医院では治療が困難な、障がいを有する人々。痛みをうまく訴えることができず、虫歯や歯周病は進行します。しかし県下では、この障がい者の歯科診療体制が十分にとれていません。



障がい者を治療する「京都歯科サービスセンター」

虫歯で痛み苦しむ一方で、治療台に座り、口を開けることができない人々に、歯科診療をしていく体制を築くことが必要です。

この提案を受け、県では今年度から障がい児者歯科診療体制整備事業を立ち上げ、障がい者の口腔状況の把握や、歯科治療の技術を高める研修などを行います。

農村を残していくために

大分県議会平成26年第1回定例会で農林水産常任委員会委員長に選任された土居県議。今回は、県下各地を回りながら見えてきた農村が抱える一つの、かつ重要な課題と、その課題解決に向けての取り組みについて伺いました。

農業基盤の脆弱さ

地域の農村は過疎化、農業従事者の高齢化によって、担い手への農地集積が進んでいないばかりか、老朽化した農業水利施設の整備もできない状況にあります。

去年の6月に竹田市内の水利施設を調査しましたが、整備事業の農家負担が高く、思うように整備ができていない現状がありました。



平成24年7月12日の大水害。復旧工事にも追われる

例えば「農業基盤整備促進事業」の補助率は、国が55%、竹田市22.5%、地元農家22.5%。県の補助はありません。

さらに大雪被害

前日の天気予報からは想像できない降雪にみまわれた、今年の2月14日の未明。この積雪により園芸用ハウスや、稚茸の栽培用ハウスが倒壊する被害が発生しました。

分厚く積もった雪のなかを、農業の被災状況を調査に出かけましたが、雪の重みで潰れ

てしまった数多くのハウスを前に、言葉を失いました。

荻町で新規参入した若いトマト農家の方は、「今年の作付けは、もうダメだ」と茫然自失、力なく答えるのが精一杯です。県の対策では当初、今回の災害については農業近代化資金等制度資金の利子補給を行い、経営相談に対応しながら支援していく予定でした。

奮起する力に光明が

土地改良区の工事負担金の問題は、昨年の6月議会の一般質問で取り上げ、県に改善を迫りました。

その結果、平成26年4月より「農業基盤整備促進事業」の補助率は、国が55%、県15%、市20%、地元10%に。県が15%の補助を行うことにより、地元10%を実現できました。この時、私が強く感じたものは、改良区の方々の



広瀬知事も荻町の被災地に

の「地域と、その農業を残していきたい」という強烈な意志です。雨の中、私の質問のための事前調査に丁寧に対応してくれたのは、幾つもの土地改良区の方々でした。また、8月末には大分県土地改良振興大会が開催され、農地

を守っていくため1,000人を集め、県議会とともに農家負担の軽減を大分県に訴えました。

一方の30年ぶりとなる甚大な雪害。広瀬知事には竹田市の被災状況を視察し、把握してもらい、県としても被災農家に心を寄り添いながら復旧対策を再考。倒壊した施設の撤去や、再建・補修など、できる限りの支援策を国と一緒に構築し、おかげさまでほぼ昨年どおりの作付けができました。

この過程のなかでも私が焦点を合わせるのには、被災して苦しいはずの農家の皆さんが口にする「ここで農業を続けたい」という言葉です。

地域を思うのは誰

農林水産委員長に就任して農業の現場を調査して回るなかで、はつきりと確信したことがあります。それは、農業分野での新規参入企業も大事ですが、地域で農業を守っている人々も大事だということです。

新規参入の企業は、あくまでも企業。利益がなくとも地域のことが先という企業もあるかもしれませんが、多くの企業は利益が上げられなくなれば、必然的に事業の方針転換を図るでしょう。また、当然その農業事業の展開が地域活動まで広がっている企業の話はあまり聞きません。しかし、地域の人々



耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業 小富士地区

地域の人々が力だけでなく、心も合わせた片ヶ瀬地区

愛する人々の手で

今、後継者としての農家子弟の育成施策は充分でしょうか？地域農業の中心経営体でもある認定農業者。竹田市には約630名の認定農業者がいますが、これからは農業という事業を引き継いでいくことも考えなければなりません。

さらに、農業基盤を守っていくためには、その活動を支援する多面的機能支払制度の拡充を求めていかなければなりません。

大分県のような条件不利な農地で、どのようにして農業を続けていくのか？それは「産業政策」として、地域の担い手でもある認定農業者の育成と事業の継承。そして、「地域政策」として、中山間直接支払や多面的機能支払の活用。これら国の農業政策の「車の両輪」を地域の意図で上手に転がしながら、地域の農業を受け渡し、引き継いで行ける体制を早急に築いていかなければならないのです。



「豊後牛はうまい！」と太鼓判を押す農林水産大臣。この誇れる地域の農業を残していくために積極的な支援を！

2月の大雪。道の除雪作業は国道、県道、市道の順。大雪が積もった農村の集落道を除雪したのは、大型機材を持った担い手の方々でした。地域を愛してやまない方々の尊い思いに応えていくためにも、やらなければなりません！